

## 株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 6月  
配当金  
受領株主確定日 毎年3月31日  
基準日 毎年3月31日  
(その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。)
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
- (電話お問い合わせ)  
郵便物送付先 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号  
みずほ信託銀行株式会社証券代行部  
TEL 0120-288-324
- 同取次所 みずほ信託銀行株式会社全国各支店  
みずほインベスターズ証券株式会社本支店
- 単元株式数 1,000株  
公告方法 電子公告の方法により行います。但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。  
公告掲載URL (<http://www.toadkk.co.jp/>)  
※決算公告に代えて、貸借対照表、損益計算書は、EDINET（証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）にて開示しております。
- 上場取引所 東京証券取引所 市場第2部
- 単元未満株式の買取請求、売渡請求について  
単元未満株式をご所有の株主様は、単元未満株式の買取請求またはお手元の単元未満株式と合わせて単元株式数となる株式の売渡請求をすることができます。お手続きは、上記のみずほ信託銀行証券代行部へお問い合わせください。なお、株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください。

## 東亜ディーケーケー 株式会社

この事業報告書に関するお問い合わせは  
下記までお願いいたします。

総務人事部(03)3202-0211  
URL <http://www.toadkk.co.jp/>

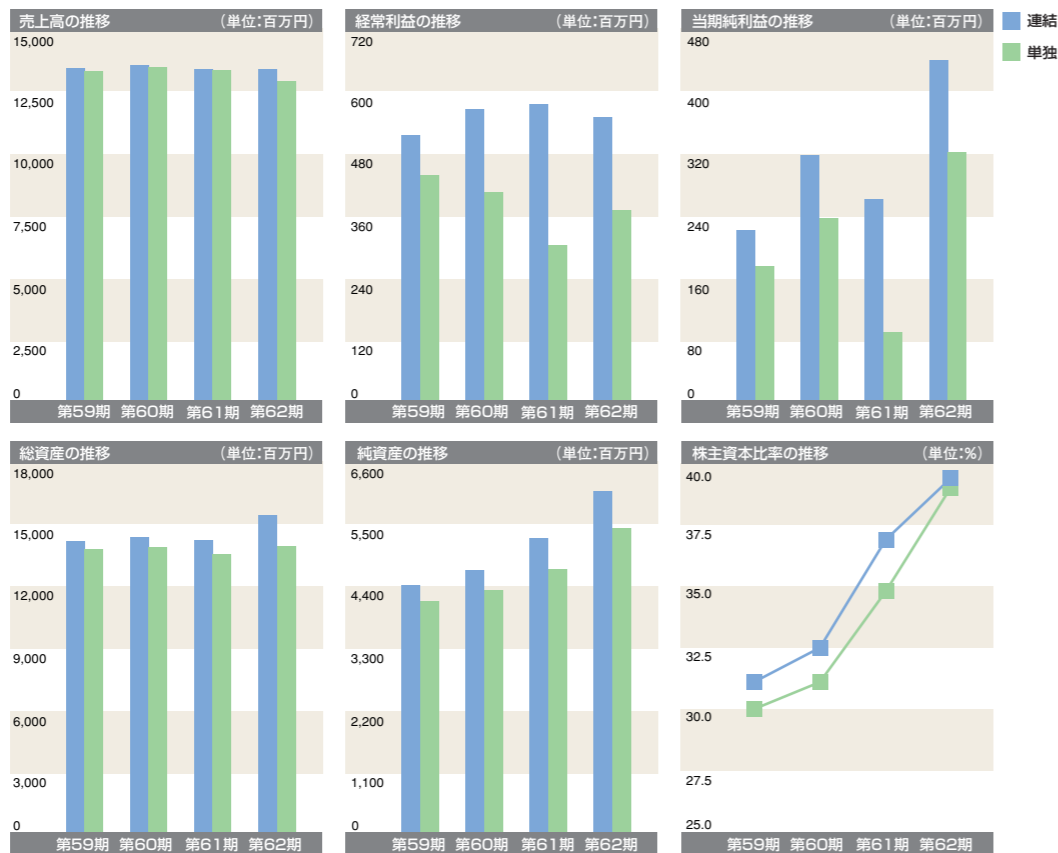


# 第62期 事業報告書

平成17年4月1日～平成18年3月31日

TOADKK

東亜ディーケーケー 株式会社



(単位:百万円)

区 分	連 結				単 独			
	第59期 (平成14年度)	第60期 (平成15年度)	第61期 (平成16年度)	第62期(当期) (平成17年度)	第59期 (平成14年度)	第60期 (平成15年度)	第61期 (平成16年度)	第62期(当期) (平成17年度)
売 上 高	13,507	13,641	13,498	13,463	13,396	13,556	13,434	12,989
経 常 利 益	522	571	581	556	441	410	306	375
当 期 純 利 益	222	320	262	443	175	238	90	323
1株当たり当期純利益	12円66銭	18円53銭	15円77銭	26円33銭	9円84銭	13円54銭	5円19銭	19円10銭
総 資 産	14,248	14,450	14,284	15,493	13,833	13,959	13,590	13,975
純 資 産	4,432	4,702	5,265	6,104	4,147	4,335	4,726	5,445
株主資本比率(%)	31.1	32.5	36.9	39.4	30.0	31.1	34.8	39.0

営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、原油価格や素材価格が高騰するなど、先行き楽観できない状況でありましたが、景気回復による大幅な企業収益の改善を背景に民間設備投資が増加し、個人消費も緩やかに回復するなど順調に推移いたしました。

当計測器業界におきましては、公共投資の削減等により、依然厳しい市場競争が続いております。

平成17年度は合併5周年に当たり、当社グループの更なる飛躍の年ととらえ、顧客中心のソリューション経営、ブランド力向上、本部制度の採用、連結経営の効率化を基本方針に掲げスタートいたしました。

国内では、キーマン（重点需要分野・重点機種推進者）制度の充実、各拠点に対する指導強化・整備等、販売増につながる基盤整備をきめ細かく実施いたしました。

新製品の卓上型多項目水質計（Rシリーズ）や排ガスVOC（揮発性有機化合物）測定装置では、全国ベースで展示会や製品説明会を開催し、平成17年9月には、主力製品である環境用大気測定装置の機能とデザインを一新した新モデル（300シリーズ）を発売いたしました。

一方、海外では東アジア向け輸出が好調に推移いたしました。特に、平成17年9月に中国市場から水質計を受注できたことは、今後、同国への水質計拡販につながるものと確信しております。

生産面では、「コスト・納期・在庫を現状の1/2に」を目標にした生産改革運動を当社グループ全体で展開した結果、トータルコスト意識の浸透もあって、売上原価率が徐々に低下するなどその成果を上げております。

また、総合計測器メーカーとして新規需要分野への参入と商品群の拡充を図るべく、平成17年10月1日株式交換によりバイオニクス機器株式会社を完全子会社いたしました。

バイオニクス機器株式会社は、独自の電気化学センサ技術を擁し、産業用ガス検知警報器、上下水道用分析計分野等で事業を展開するユニークな会社であります。今回の完全子会社化により、当社のコアコンピタンスであ

る「電気化学センサ技術」の強化を図り、水質計関連製品の品揃えと産業用ガス市場への新たな参入により、将来の経営基盤強化を図ってまいります。

また、平成17年11月21日「水質分析計」の雄として知られる米国HACH社と業務および資本提携契約を締結いたしました。今後、新製品の共同開発、新市場への共同進出など、同社との協業に大きな期待を寄せている次第であります。

以上のとおり事業活動を積極的に展開いたしました。当期におきましては、前期では売上高に寄与したガスクロマトグラフ、上下水道用分析計などの環境・プロセス分析機器が予想外に低迷し、加えて、電子計測機器では前期の特需製品であったタンクリークテスターの売上高が減少いたしました。

このため、当期の連結業績は、売上高13,463百万円（前期比0.3%減）、営業利益622百万円（前期比5.6%減）、経常利益556百万円（前期比4.3%減）となりました。また、当期純利益は、特別損益の改善等により、前期比68.8%増の443百万円となりました。

なお、売上高には、完全子会社となったバイオニクス機器株式会社の下半期分410百万円が含まれておりません。



代表取締役社長 山崎正知

<製造販売業>

製造販売業の売上高は13,167百万円（前期比0.2%減）、受注高は13,429百万円（前期比1.4%増）となりました。

①環境・プロセス分析機器部門

この部門は、主として基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計等であります。

当期は、電力向けボイラー水用分析装置、官庁向け環境用大気測定装置は好調でありましたが、ガスクロマトグラフ、上下水道用分析計が減少いたしました。

②科学分析機器部門

この部門は、主にラボ用分析機器、ポータブル分析計、医療用機器等であります。

ラボ用分析機器は、平成17年8月に新型Rシリーズを発売し、なかでも多機能型マルチ水質計は好調な出足を見せましたが、ポータブル分析計および医療用機器ではOEM製品が減少いたしました。

③電子計測機器部門

この部門の主力製品は、絶縁耐圧計、記録計等であります。

当期は、前期の特需であったタンクリークテスターが減少いたしました。

④産業用ガス検知警報器部門

この部門は、バイオニクス機器株式会社が製造・販売する産業用ガス検知警報器であります。従来の区分と製品的に異なるため新設いたしました。

⑤電極・標準液部門

上記①、②の製造販売部門における全商品群の補用品類に該当するものであります。

従って、永年のご採用実績の累増と当期売上高に比例して伸張する分野であります。ほぼ横這いで推移いたしました。

⑥保守・修理部門

この部門は、メンテナンス契約に基づく現地調整費や定期点検および修理であります。

当期は、上下水道用分析計等の定期点検が増加いたしました。また、バイオニクス機器株式会社の売上高を新たに加算しております。

⑦部品・その他部門

この部門は、部品および検定手数料等であります。

当期は、部品類の売上が増加いたしました。

<不動産賃貸業>

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸業を行っております。

不動産賃貸業の売上高は、295百万円となりました。

企業集団が対処すべき課題

<中長期的な経営戦略>

当社グループは、次のテーマを中期経営計画の柱として推進し、売上拡大と顧客満足度の向上を図ってまいります。

- ①開発型企業として常に技術立社を目指し、**TOYO DKK**ブランド力の強化と拡大を図る。
- ②HACH社との提携を機に、更なるグローバル化を推進する。
- ③技術サービス体制を拡充強化し、スピーディーな顧客対応と信頼性向上を図る。

<平成18年度の課題>

平成18年度は、売上高の増進、季節売上変動の改善に努めると共に、健全な内部環境を整備するため、基本方針として次の事項を推進してまいります。

- ①販売要員を増強し、新市場開拓グループの新設など販

売網の強化を図り、民需拡大と深耕に注力する。

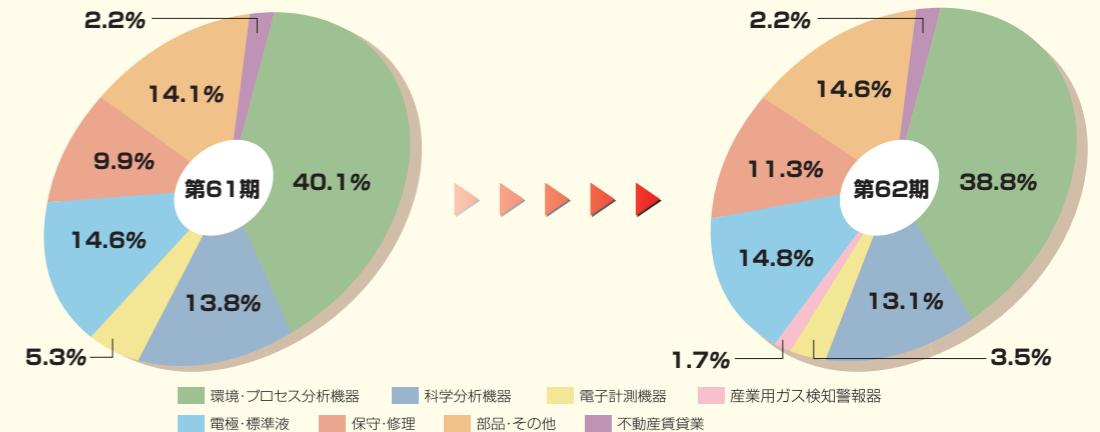
- ②開発テーマの選択と集中により、新製品の早期市場化を図る。
- ③平成15年度に生産改革を中心に着手した改革運動は、現在「全社改革運動」として全グループで展開中である。平成18年度は、改革運動の総仕上げとして経営全般の効率化に取り組む。
- ④生産本部とディーケーケーエンジニアリング株式会社（保守担当子会社）との更なる協力により、技術サービス体制を確立し、客先クレーム、無償コストの削減を図る。
- ⑤収益構造を見直し、利益創出体質を確立する。
- ⑥内部統制システム、コンプライアンス体制の確立を図る。

■企業集団の部門別売上高の状況（連結）

（単位：百万円）

区 分	前期（第61期） （平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで）		当期（第62期） （平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで）		前 期 比 増減率（%）	
	売上高	構成比（%）	売上高	構成比（%）		
製 造 販 売 業	環境・プロセス分析機器	5,416	40.1	5,226	38.8	△3.5
	科学分析機器	1,870	13.8	1,766	13.1	△5.6
	電子計測機器	712	5.3	473	3.5	△33.5
	産業用ガス検知警報器	-	-	234	1.7	-
	電極・標準液	1,964	14.6	1,990	14.8	1.3
	保守・修理	1,336	9.9	1,511	11.3	13.1
	部品・その他	1,897	14.1	1,964	14.6	3.5
計	13,197	97.8	13,167	97.8	△0.2	
不 動 産 賃 貸 業	300	2.2	295	2.2	△1.5	
合 計	13,498	100.0	13,463	100.0	△0.3	

（注） 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 当期より、バイオニクス機器株式会社の売上高410百万円を含めております。  
 内訳は、環境・プロセス分析機器45百万円、産業用ガス検知警報器234百万円、保守・修理130百万円であります。



連結貸借対照表

科目	第62期	第61期
	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	9,581	9,089
現金及び預金	1,982	1,476
受取手形及び売掛金	4,996	5,058
たな卸資産	1,998	2,102
繰延税金資産	171	159
その他	457	313
貸倒引当金	△23	△21
固定資産	5,911	5,195
有形固定資産	3,012	2,790
建物及び構築物	1,912	1,859
機械装置及び運搬具	53	42
工具器具備品	244	271
土地	794	616
建設仮勘定	7	—
無形固定資産	78	99
投資その他の資産	2,820	2,305
投資有価証券	1,843	1,227
繰延税金資産	790	874
その他	186	203
貸倒引当金	△0	△0
資産合計	15,493	14,284

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	第62期	第61期
	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	5,097	5,189
支払手形及び買掛金	1,256	1,129
短期借入金	2,137	2,602
未払法人税等	425	201
未払消費税等	59	41
賞与引当金	254	247
その他	964	966
固定負債	4,291	3,829
社債	250	—
長期借入金	302	328
預り保証金	387	407
退職給付引当金	3,162	2,948
役員退職慰労引当金	143	145
連結調整勘定	46	—
負債合計	9,388	9,019
(少数株主持分)	—	—
(資本の部)		
資本金	1,302	1,281
資本剰余金	757	656
利益剰余金	3,228	2,872
株式等評価差額金	875	512
自己株式	△59	△57
資本合計	6,104	5,265
負債、少数株主持分及び資本合計	15,493	14,284

連結損益計算書

科目	第62期	第61期
	平成17年4月1日～平成18年3月31日	平成16年4月1日～平成17年3月31日
売上高	13,463	13,498
売上原価	8,484	8,730
売上総利益	4,979	4,767
販売費及び一般管理費	4,357	4,109
営業利益	622	658
営業外収益	40	60
受取利息	0	0
受取配当金	9	21
連結調整勘定償却額	5	—
持分法による投資利益	6	6
その他	19	31
営業外費用	106	137
支払利息	42	50
社債発行費償却	3	—
たな卸資産廃棄損	25	30
たな卸資産評価損	17	39
その他	17	17
経常利益	556	581
特別利益	147	137
貸倒引当金繰戻額	—	22
固定資産売却益	0	114
投資有価証券売却益	147	—
特別損失	17	316
固定資産売却損	0	—
固定資産廃棄損	6	57
たな卸資産廃棄損	—	259
リース解約金	11	—
税金等調整前当期純利益	686	401
法人税、住民税及び事業税	420	226
法人税等調整額	△177	△87
当期純利益	443	262

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表の注記	
1.有形固定資産の減価償却累計額	4,391百万円
2.担保に供している資産	
土地	394百万円
建物	750百万円
その他	42百万円

連結損益計算書の注記	
1株当たり当期純利益	26円33銭

連結剰余金計算書

科目	第62期	第61期
	平成17年4月1日～平成18年3月31日	平成16年4月1日～平成17年3月31日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	656	656
資本剰余金増加高	101	—
株式交換による新株の発行	101	—
自己株式処分差益	0	—
資本剰余金期末残高	757	656
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	2,872	2,723
利益剰余金増加高	443	262
当期純利益	443	262
利益剰余金減少高	88	114
配当金	81	97
役員賞与	7	16
利益剰余金期末残高	3,228	2,872

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	第62期	第61期
	平成17年4月1日～平成18年3月31日	平成16年4月1日～平成17年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,301	1,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	160	△321
財務活動によるキャッシュ・フロー	△971	△597
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増加額	490	468
現金及び現金同等物の期首残高	1,199	731
現金及び現金同等物の期末残高	1,689	1,199

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単独財務諸表

単独貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第62期 平成18年3月31日現在	第61期 平成17年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	8,352	8,449
現金及び預金	1,804	1,392
受取手形	1,275	1,400
売掛金	3,355	3,623
製品	214	227
半製品	271	399
材料	305	377
仕掛品	495	506
前払費用	5	8
短期貸付金	0	0
未収入金	516	407
繰延税金資産	123	122
その他	5	5
貸倒引当金	△ 21	△ 21
固定資産	5,622	5,140
有形固定資産	2,632	2,741
建物	1,709	1,795
構築物	46	53
機械装置	35	34
工具器具備品	217	241
土地	616	616
建設仮勘定	7	—
無形固定資産	75	96
施設利用権	24	25
ソフトウェア	50	71
投資その他の資産	2,914	2,301
投資有価証券	1,726	1,116
子会社株式	272	146
繰延税金資産	737	836
その他	178	201
貸倒引当金	△ 0	△ 0
資産合計	13,975	13,590

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

科目	第62期 平成18年3月31日現在	第61期 平成17年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	4,715	5,137
支払手形	222	306
買掛金	1,201	1,041
短期借入金	1,550	1,859
長期借入金 (一年以内返済予定)	327	642
未払金	652	674
未払費用	102	71
未払法人税等	335	150
未払消費税等	36	22
預り保証金	15	15
(一年以内返還予定)		
賞与引当金	190	194
設備支払手形	11	108
その他	69	50
固定負債	3,813	3,725
社債	200	—
長期借入金	51	328
預り保証金	387	407
退職給付引当金	3,043	2,844
役員退職慰労引当金	130	145
負債合計	8,529	8,863
(資本の部)		
資本金	1,302	1,281
資本剰余金	757	656
資本準備金	757	656
その他資本剰余金	0	—
自己株式処分差益	0	—
利益剰余金	2,569	2,334
利益準備金	171	171
任意積立金	1,178	1,154
配当準備積立金	28	28
役員退職積立金	1	1
海外開拓準備金	37	37
固定資産圧縮積立金	88	63
別途積立金	1,024	1,024
当期末処分利益	1,219	1,008
株式等評価差額金	875	512
自己株式	△ 59	△ 57
資本合計	5,445	4,726
負債及び資本合計	13,975	13,590

単独損益計算書

(単位：百万円)

科目	第62期 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	第61期 平成16年4月1日～ 平成17年3月31日
売上高	12,989	13,434
売上原価	9,035	9,608
売上総利益	3,954	3,826
販売費及び一般管理費	3,517	3,450
営業利益	437	375
営業外収益	69	99
受取利息	0	1
受取配当金	9	22
貸与施設賃貸料	46	47
受取保険金	—	11
その他	13	17
営業外費用	131	169
支払利息	36	48
社債発行費償却	3	—
たな卸資産廃棄損	23	27
たな卸資産評価損	14	39
貸与施設賃貸費用	35	36
その他	16	17
経常利益	375	306
特別利益	147	137
貸倒引当金繰戻額	—	22
固定資産売却益	0	114
投資有価証券売却益	147	—
特別損失	17	291
固定資産廃棄損	5	56
たな卸資産廃棄損	—	234
リース解約金	11	—
税引前当期純利益	506	152
法人税、住民税及び事業税	334	149
法人税等調整額	△ 151	△ 88
当期純利益	323	90
前期繰越利益	896	917
当期末処分利益	1,219	1,008

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

(単位：円)

科目	金額
当期末処分利益	1,219,748,249
任意積立金取崩額	
固定資産圧縮積立金取崩額	3,731,060
合計	1,223,479,309
これを次のとおり処分いたします。	
利益処分額	
利益配当金	99,676,794
(1株につき普通配当5円 記念配当1円)	
役員賞与金	9,800,000
(うち監査役賞与金)	(1,100,000)
次期繰越利益	1,114,002,515

(注) 利益配当金は自己株式を除いて計算しております。

貸借対照表の注記

- 子会社に対する短期金銭債権 137百万円
- 子会社に対する短期金銭債務 873百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 4,060百万円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか電子計算機、その周辺機器、その他の事務用機器およびソフトウェアならびに車両運搬具をリース契約により使用しております。
- 担保に供している資産
  - 土地 259百万円
  - 建物 662百万円
  - その他の有形固定資産 42百万円
- 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 875百万円

損益計算書の注記

- 子会社との取引高
  - 子会社との取引高は下記のとおりです。
  - 売上高 280百万円
  - 仕入高 3,995百万円
  - 営業取引以外の取引高 222百万円
- 1株当たり当期純利益 19円10銭

### 電気用品安全法対応WT-8771型絶縁耐力試験器

最近、テレビなどで盛んに報道された電気用品安全法（PSE法）に関連して、中古電気用品などの自主検査に使用される、当社製品WT-8771型絶縁耐力試験器をご紹介します。



WT-8771型

電気用品安全法により指定された電気用品450品目は、新品・中古品を問わず、絶縁耐力試験などの検査を実施して、PSEマークを付したもののしか販売することができなくなりました。（電気冷蔵庫・電気洗濯機・テレビ・音響機器などに設けられた猶予期間が平成18年3月31日で満了し、全品が対象となった。）

450品目のうち、電気温水器、電気マッサージ器など112品目は、「特定電気用品」とされ、専門の検査機関による検査が義務付けられていますが、その他の338品目（電気冷蔵庫、電気洗濯機、音響機器など）は、中古品販売業者が自主検査を行えば、PSEマークを貼って販売することができます。

必要な検査は、①旧法に基づく定格電圧などの表示があることの確認 ②外観に異常がないかどうかの目視確認 ③絶縁耐力検査 ④電源を入れた状態で正常に動作することの確認の4項目です。このうち③絶縁耐力検査は、専用の試験装置による検査が必要で、当社の製品である、WT-8771型が活用されることです。

当社の絶縁耐力試験器WT-8771型は、「特定電気用品」、「その他の電気用品」を問わず検査が行え、家

電メーカーなどの新品の検査にも使用されています。

絶縁耐力試験は、対象となる電気用品の電源に1,000Vの高電圧をかけ、露出した金属部分などに一定以上の電流が流れないことを確認する検査です。通常家庭で使用されている電源電圧の10倍の電圧がかかるため、試験中の感電や火災対策が最重要課題となります。

家電メーカーなどでは、専門の検査技術者により慣れた業務の一環として絶縁耐力試験が行なわれています。これに対し、中古品販売業者では、専門家がいなくて多く、機器の取り扱いに慣れない人が扱うため、安全且つ簡単に検査ができる機器が求められます。

当社のWT-8771型は、この点に十分配慮し、検査者が万一高圧部分に触れても、瞬時に電圧を遮断する機能を装備しています。他メーカーの製品にはこのような機能は装備されていません。

テレビなどでも報道されましたが、経済産業省により、全国で絶縁耐圧試験に関する説明会が開催され、当社もこの説明会に製品を提供するなど積極的に協力しました。この説明会でも「安全な取り扱い」に重点が置かれ、当社のWT-8771型の安全配慮設計やデジタル化による取り扱いやすさが高く評価されました。

このように、電気用品安全法の猶予期間満了に伴って、中古品販売業者による自主検査の機運が急速に高まったこと、経済産業省が中古品販売業者などの救済



特定電気用品 PSEマーク



特定電気用品以外の PSEマーク

を目的として、絶縁耐力試験器数百台を国費で買い上げ、無償で貸し出すとの方針を打ち出したことが、このところの売上増加の要因です。平成18年3月以降、2ヶ月ほどで、当社の絶縁耐力試験器WT-8771型は、例年の1年分に相当する受注を獲得しました。

また、経済産業省によるこの措置は半年間に限定さ

れており、この期間が満了する9月ごろには、中古品販売業者自身が絶縁耐力試験器を購入する動きが活発化するものと考えられ、2度目のピークが到来するものと期待されます。この2度目のピークに際しても、「安全設計」や「使いやすさ」を中心に据えたPR活動を展開し、更なる売上増を目指します。

### バイオニクス機器の産業用ガス検知警報器

平成17年10月から新たに東亜ディーケーケーグループの一員に加わりましたバイオニクス機器の産業用ガス検知警報器をご紹介します。

バイオニクス機器のガス検知警報器は、高圧ガス、可燃性ガス、毒性ガス、有害ガスの漏洩、酸素欠乏などによって起こる産業災害事故を防止するため、対象ガスを瞬時に検知し警報を発信するシステムです。

測定に使用されるガスセンサは、検知対象ガスの化学的性質を巧みに利用した、安価で選択性に優れた電気化学式検出法を採用しており、検知対象ガスにより、隔膜ガルバニ電池法、濃淡電池法、定電位電解法等の

検出方式があります。

これらのシステムは、検知部（吸引式・拡散式）、発信部、受信・警報部で構成され、半導体工場をはじめ石油化学、化学プラント、発電所等各産業界の保安用品として使用されています。

特に半導体製造プラント向けのシステムでは、アルシン・シランといった毒性水素化合物ガスの微量検知技術（水素不感応型）に特徴を有し、競合他社とは差別化された技術として国内のみならず海外でも高い評価を得ており、今後の売上拡大を期待しております

#### 検知部

<吸引式>



SH-1003GT 直接検知型

<拡散式>



TX-FM型 適合センサ：D型

#### 受信・警報部



RX-1G 受信警報ユニット PB-10F プザーユニット

## 株式の状況 (平成18年3月31日現在)

- 会社が発行する株式の総数 50,000,000株
- 発行済株式の総数 16,880,620株
- 株主数 2,088名

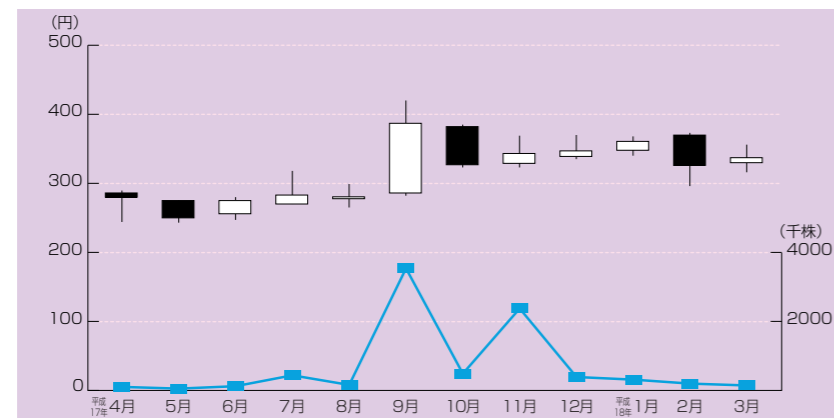
### ■大株主 (上位10名)

株主名	持株数	出資比率
	千株	%
ハックカンパニー	1,810	10.72
山下直	1,271	7.53
三井造船株式会社	1,249	7.40
明治安田生命保険相互会社	1,050	6.22
株式会社みずほ銀行	512	3.03
株式会社損害保険ジャパン	446	2.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	419	2.48
東亜ディーケーケー社員持株会	413	2.45
佐々木輝男	377	2.23
本鍋田一美	302	1.79

### ■株式の所有者別状況

区分	株主数	持株数	割合
	名	千株	%
金融機関	9	2,978	17.64
証券会社	11	81	0.47
その他の法人	86	2,365	14.01
外国法人等	5	1,853	10.98
個人その他	1,976	9,336	55.31
自己株式	1	267	1.59
合計	2,088	16,880	100.00

### ■株価および出来高の推移



## 会社の概況

- 商号 東亜ディーケーケー株式会社
- 本社 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号
- 創立 昭和19年9月19日
- 資本金 13億248万1千円
- 従業員の状況 (平成18年3月31日現在) 男性 397名 女性 87名 合計 484名

### ■取締役および監査役 (平成18年4月1日現在)

地位および担当または主な職業		氏名
代表取締役会長	生産本部長	山下直
代表取締役社長	社長補佐、業務全般統括	山崎正知
代表取締役副社長	社長付	佐々木輝男
専務取締役	社長付	吉田政人
常務取締役	営業本部長、生化学事業室担当	北村孝朗
常務取締役	管理本部長兼総務人事部長、狭山テクニカルセンター長	登坂邦秀
取締役	社長付	河西信彌
取締役	開発本部長、武蔵野RDセンター長	横山一郎
取締役	管理本部副本部長兼経理部長、情報システム部担当	玉井亨
取締役	開発本部副本部長兼開発一部長	赤沢真一
常勤監査役		河内勝正
常勤監査役		乙黒勤
監査役	弁護士	田中健一郎
監査役	税理士	南井五郎

### ■主要な事業内容

製造販売業	環境・プロセス分析機器 基本プロセス計測器 (pH・ORP計、電気伝導率計、溶存酸素計、電磁濃度計、ガスクロマトグラフ) 環境用大気測定装置、煙道排ガス用分析計、ボイラー水用分析装置、上下水道用分析計、環境用水質分析計、石油用分析計
	科学分析機器 ラボ用分析機器・ポータブル分析計 (pH・ORPメータ、電気伝導率計、イオンメータ、溶存酸素計、水質・塩分計)、分離分析計、LAシステム、医療用機器 (透析関連装置、臨床用検査機器)
	電子計測機器 絶縁耐圧計、高速抵抗判定システム、発振器、計測用インタフェース・サーバ、記録計
	産業用ガス検知警報器 定置式ガス検知器、本質安全防爆ガス検知器、可搬型ガス検知器
	電極・標準液、保守・修理、部品・その他
不動産賃貸業	

■全国拠点一覧（平成18年4月1日現在）



● 本社 ● 支社 ● 営業所・事務所 ■ 事業所

- |         |          |         |                  |
|---------|----------|---------|------------------|
| ● 本社    | ● 千葉営業所  | ● 徳山事務所 | ■ 東京エンジニアリングセンター |
| ● 大阪支社  | ● 静岡営業所  | ● 四国営業所 | ■ 狭山テクニカルセンター    |
| ● 札幌営業所 | ● 名古屋営業所 | ● 九州営業所 | ■ 武蔵野RDセンター      |
| ● 仙台営業所 | ● 広島営業所  | ● 長崎事務所 |                  |
| ● 筑波営業所 | ● 岡山営業所  |         |                  |

■事業所及び営業所

本 社	〒169-8648	東京都新宿区高田馬場1-29-10	☎03-3202-0211
東京エンジニアリングセンター	〒207-0022	東京都東大和市桜が丘2-214	☎042-563-5551
狭山テクニカルセンター	〒350-1388	埼玉県狭山市大字北入曾613	☎04-2957-6151
武蔵野RDセンター	〒180-8630	東京都武蔵野市吉祥寺北町4-13-14	☎0422-53-5129
大阪支社	〒530-0047	大阪市北区西天満3-6-28オクタス西天満ビル	☎06-6312-5100
札幌営業所	〒060-0806	札幌市北区北6条西6-2福徳ビル	☎011-726-9859
仙台営業所	〒980-0022	仙台市青葉区五橋2-1-4仙台五橋ビル	☎022-723-5734
筑波営業所	〒305-0027	茨城県つくば市大字東岡489-1	☎029-857-4091
千葉営業所	〒290-0038	千葉県市原市五井西1-4-10	☎0436-23-7531
静岡営業所	〒422-8036	静岡市駿河区敷地2-21-1コーポ汐入	☎054-236-0106
名古屋営業所	〒460-0022	名古屋市中区金山3-8-18 D・Sビル	☎052-324-6335
広島営業所	〒733-0002	広島市西区楠木町1-9-27第3コーポ大場	☎082-297-7370
岡山営業所	〒710-0824	岡山県倉敷市白楽町593-1亀山総合ビル204号	☎086-423-5181
徳山事務所	〒745-0002	山口県周南市二番町4120サーパス二番町第二	☎0834-27-2707
四国営業所	〒760-0055	香川県高松市観光通2-2-15第二ダイヤビル	☎087-831-3450
九州営業所	〒802-0001	北九州市小倉北区浅野2-1-21駅西幹線ビル	☎093-551-2727
長崎事務所	〒850-0066	長崎県長崎市大浜町846-20	☎095-865-0921

■グループ会社

山形ディーケーケー株式会社	〒996-0053	山形県新庄市大字福田字福田山711-109	☎0233-23-5011
岩手東亜電波株式会社	〒028-0534	岩手県遠野市綾織町鷲崎9地割9-3	☎0198-62-5800
アリス電子工業株式会社	〒350-1315	埼玉県狭山市大字北入曾613	☎04-2959-7141
ディーケーケーアナリティカ株式会社	〒207-0022	東京都東大和市桜が丘2-214	☎042-567-2727
バイオニクス機器株式会社	〒207-0022	東京都東大和市清水6-1254-2	☎042-565-1200
ディーケーケーエンジニアリング株式会社	〒180-8630	東京都武蔵野市吉祥寺北町4-13-14	☎0422-54-1080